

## 留学生受入と大学教育多文化化の課題—世界の留学生政策・大学教育改革の動向と日本の位置づけ

### —日本、韓国の場合—

太田 浩（一橋大学）

高等教育における文脈的な共通点が多いことから（高等教育がマス型からユニバーサル型へ移行してきている点<sup>1</sup>、英語が公用語ではなく、ビジネスとしての留学生受入れが困難等）、韓国の留学生受入れ政策である **Study Korea Project** の具体的な施策は、日本の「留学生 10 万人受入れ計画」の展開をよく研究した上で練られたことが伺える。日本の 10 万人計画では、留学生獲得のための海外広報・ネットワークの欠如、留学生の在学期間中のみの支援に終始し、就職支援が不十分、英語による教育課程開発の不足などがたびたび問題点として指摘された。それらの問題点が、韓国の政策では重点的な施策として反映されている。つまり、留学生の海外での募集、入学を経て、在学中、そして卒業後の就職に至るまでの過程を体系的に支援することの必要性が認識されており、その基盤造成が施策の核となっている。その例としては、韓国政府関係機関の海外ネットワーク全体を留学生誘致活動に活用しようとしている点、企業との連携による留学生の募集と就職支援、英語による教育課程を設置する大学への支援、大学と法務部の連携による留学生の在留・在籍管理強化等が明確に打ち出されている。特に正規課程での英語による授業の実施率向上は、有力大学を中心に明確な数値目標が掲げられている。外国人留学生数についても同様に数値目標が示されている。英語による授業比率と留学生数の数値目標は、韓国のトップ大学における国際化推進と留学生受入れ促進の象徴的なものといえる。

日本政府が新たに立ち上げた留学生受入れ 30 万人計画では、各国の戦略的留学生政策を十分に研究し、日本の将来だけでなく、アジアにおける代表的な教育ハブの建設をいかに進めるかという視点での施策が求められる。

---

<sup>1</sup> **Martin Trow** は、高等教育の性格的な変化が同一年齢層における大学進学率により変化することに着眼し、エリート型(15%まで)、マス型(15%から 50%まで)、ユニバーサル(アクセス)型(50%以上)高等教育というモデルを提唱した。「トロウ・モデル」として、各国の高等教育の基本的な分類に使われる。